

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月2日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	N E C キャピタルソリューション株式会社
【英訳名】	NEC Capital Solutions Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 重穂
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	(0 3) 5 4 7 6 — 5 6 2 5 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 忝山 聡一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目29番11号
【電話番号】	(0 3) 5 4 7 6 — 5 6 2 5 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務 忝山 聡一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第 2 四半期連結 累計期間	第41期 第 2 四半期連結 累計期間	第40期 第 2 四半期連結 会計期間	第41期 第 2 四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	118,853	116,715	59,447	57,816	237,378
経常利益 (百万円)	5,120	5,911	2,022	3,600	7,646
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,332	3,440	483	2,126	3,122
純資産額 (百万円)	—	—	57,584	62,016	60,039
総資産額 (百万円)	—	—	714,966	708,221	741,252
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	2,674.21	2,880.07	2,788.25
1 株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四半 期純損失金額() (円)	61.90	159.79	22.44	98.76	145.01
潜在株式調整後 1 株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	8.1	8.8	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,818	41,952	—	—	1,688
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,534	2,557	—	—	5,207
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,540	44,212	—	—	7,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	15,842	24,778	24,532
従業員数 (人)	—	—	517	512	519

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第40期第 2 四半期連結累計期間、第41期第
2 四半期連結累計(会計)期間及び第40期は潜在株式が存在しないため、また第40期第 2 四半期連結会計期間
は 1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	512 (70)
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	512 (70)
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第 2 【事業の状況】

1 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

事業区分		当第 2 四半期会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	
		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	28,406	19.4
	オペレーティング・リース	492	36.9
	賃貸事業計	28,898	18.8
営業貸付事業		71,447	33.3
その他の事業		712	32.3
合計		101,058	12.6

(注) 賃貸事業については、当第 2 四半期会計期間に取得した資産の購入金額を表示しております。

(2) 営業資産残高

事業区分		前第 2 四半期連結会計期間		当第 2 四半期連結会計期間	
		営業資産残高 (百万円)	構成比 (%)	営業資産残高 (百万円)	構成比 (%)
賃貸事業	ファイナンス・リース	492,534	76.0	449,169	70.3
	オペレーティング・リース	9,176	1.4	8,046	1.3
	賃貸事業計	501,710	77.5	457,215	71.6
営業貸付事業		146,040	22.5	181,326	28.4
合計		647,751	100.0	638,542	100.0

(3) 営業実績

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

(単位: 百万円)

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び 一般管理費	営業損益
賃貸事業	54,890	49,106	5,783	1,382	4,401	2,741	1,659
営業貸付	722	-	722	69	652	313	339
割賦	239	0	239	9	230	555	325
営業貸付事業	961	0	961	78	882	868	13
その他の事業	3,595	2,309	1,285	40	1,245	483	762
調整	-	-	-	-	-	352	352
合計	59,447	51,417	8,030	1,501	6,529	4,446	2,083

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

事業区分	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
貸貸事業	52,054	46,010	6,044	1,349	4,695	1,933	2,761
営業貸付	1,016	-	1,016	53	963	345	618
割賦	214	-	214	76	137	54	192
営業貸付事業	1,231	-	1,231	130	1,101	291	810
その他の事業	4,529	3,626	902	7	895	443	452
調整	-	-	-	-	-	369	369
合計	57,816	49,636	8,179	1,486	6,692	3,037	3,655

（注）１．事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

２．各事業の主要品目は以下のとおりであります。

事業区分	主要品目
貸貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務等
営業貸付事業	金銭の貸付・ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

２ 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、エコカー減税等の政策特需や猛暑の影響等により企業収益が堅調に推移した結果、民間設備投資の持ち直しが継続している一方、各種景気対策の打ち切りや、長引く円高・株安の影響から、下期以降の国内景気の先行きは不透明感を増しております。

当社グループの属するリース業界におきましては、設備投資が持ち直しを見せているものの、リース会計基準の見直しに伴う大企業を中心としたリース離れの傾向が依然として継続する中、業界全体の当第2四半期連結会計期間のリース取扱高は前年同期比6.4%減の1兆1,354億67百万円となっております（社団法人リース事業協会「リース統計」から算出）

このような状況下において、当社貸貸事業では、当第2四半期連結会計期間におけるリース契約実行高が、前年同期比18.8%減の288億98百万円と低調に推移しました。これは主に前期の官公庁の予算削減による引き締め等の影響から期首の未検収残が少なかったことと、ポートフォリオの改善を目指した案件絞込みに起因しておりますが、足下では官公庁等の成約高は改善しており、下期の契約実行高の回復に結び付けるべく努力を重ねております。当社としては、メーカー系ファイナンス会社として、N E C のソリューションビジネスに付加価値を提供するという切り口から市場を拡大すべく、営業活動を展開中であります。なお、継続実施中の与信管理体制の強化が奏効した結果、貸倒引当金繰入額は大幅に減少しております。

一方、営業貸付事業においては、従来のN E C グループの商流に留まらない幅広い顧客を対象としたファイナンス案件に取り組むことにより、当第2四半期連結会計期間の契約実行高が、前年同期比33.3%増の714億47百万円となるなど、着実に実績を積み上げて参りました。

また、前年同期において、保有する有価証券の減損処理により投資有価証券評価損16億72百万円を特別損益に計上しましたが、当第2四半期連結会計期間においては、減損処理の対象となる有価証券は存在しません。

以上により、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高578億16百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益36億55百万円（同75.4%増）、経常利益36億円（同78.0%増）、四半期純利益21億26百万円（前年同期は四半期純損失4億83百万円）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

賃貸事業

賃貸事業の売上高は、前年同期比5.2%減の520億54百万円となったものの、貸倒引当金繰入額等の販売費及び一般管理費の大幅な減少により、営業利益は前年同期比66.4%増の27億61百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、企業融資の利息収入の増加等により、前年同期比28.1%増の12億31百万円となりました。さらに当第2四半期連結会計期間では貸倒引当金繰入額が僅少であったことから販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は7億96百万円増の8億10百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上が増加したこと等により、前年同期比26.0%増の45億29百万円となりました。一方、前年同期において金融マーケットの回復に伴うデリバティブ評価益5億68百万円（同売却益を含む）を計上しましたが、複合金融商品の大部分を前期に売却した結果、当第2四半期連結会計期間におけるデリバティブ評価益が20百万円に減少したため、営業利益は前年同期比40.6%減の4億52百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて330億31百万円減少し、7,082億21百万円となりました。主な要因としては、営業貸付金が108億91百万円増加したものの、リース債権及びリース投資資産が372億57百万円、割賦債権が26億3百万円、投資有価証券が23億51百万円減少したことによりります。

負債は、前連結会計年度末に比べて350億8百万円減少し、6,462億4百万円となりました。主な要因としては、社債が150億円、1年内返済予定を含む長期借入金40億17百万円増加した一方で、コマーシャル・ペーパーが560億円減少したことによりります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億77百万円増加し、620億16百万円となりました。主な要因としては、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益34億40百万円による増加及び剰余金の配当による減少額4億73百万円並びにその他有価証券評価差額金の減少額8億99百万円によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、247億78百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果により得られた資金は108億81百万円（前年同期は、271億31百万円の収入）となりました。これは主に営業貸付金の増加額96億47百万円があったものの、リース債権及びリース投資資産の減少額148億67百万円及び仕入債務の増加額68億20百万円があったことによりります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によって使用した資金は 3億62百万円(前年同期は、19億14百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入10億17百万円があった一方で、社用資産の取得による支出 7億89百万円及び投資有価証券の取得による支出 6億円があったことによりま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によって使用した資金は 36億98百万円(前年同期は、230億96百万円の支出)となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの増加額40億円及び長期借入による収入246億5百万円があった一方で、短期借入金の減少 48億39百万円及び長期借入金の返済による支出 260億45百万円があったことによりま

す。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【設備の状況】

1 賃貸資産

(1)設備投資等の概要

当社グループにおける当第 2 四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	492

当第 2 四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により売却・除却した重要なオペレーティング・リース資産はありません。

(2)主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	8,046

(3)設備の新設、除去等の計画

重要な設備の新設・除去等の計画はありません。なお、取引先との契約に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 社用資産

(1)主要な設備の状況

当第 2 四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第 2 四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月 2 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	21,533,400	—	3,776	—	4,648

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	8,110,000	37.66
三井住友ファイナンス&リース 株式会社	東京都港区西新橋3-9-4	5,390,000	25.03
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,380,400	6.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,190,800	5.53
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	397,600	1.85
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	280,700	1.30
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	202,100	0.94
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	200,000	0.93
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	200,000	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	200,000	0.93
計	—	17,551,600	81.51

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式のすべてが信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,531,100	215,311	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	21,533,400	—	—
総株主の議決権	—	215,311	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区芝五丁目29番 11号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,315	1,289	1,123	1,097	1,153	1,076
最低(円)	1,187	1,057	1,026	1,018	1,025	1,029

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第 5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,670	24,398
受取手形	86	-
割賦債権	25,192	27,796
リース債権及びリース投資資産	449,169	486,426
営業貸付金	152,042	141,151
賃貸料等未収入金	21,004	21,506
その他	10,902	11,481
貸倒引当金	11,028	9,593
流動資産合計	672,039	703,167
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	7,728	8,263
賃貸資産処分損引当金	190	274
社用資産	356	404
有形固定資産合計	7,894	8,393
無形固定資産		
賃貸資産	317	277
その他	4,648	3,572
無形固定資産合計	4,966	3,849
投資その他の資産		
投資有価証券	17,812	20,163
その他	11,362	11,448
貸倒引当金	5,855	5,770
投資その他の資産合計	23,320	25,841
固定資産合計	36,181	38,085
資産合計	708,221	741,252

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	833	946
買掛金	12,035	10,929
短期借入金	8,489	11,636
1年内返済予定の長期借入金	⁵ 106,882	⁵ 83,334
コマーシャル・ペーパー	114,000	170,000
債権流動化に伴う支払債務	⁴ 3,760	⁴ 5,330
未払法人税等	3,298	34
その他	22,974	19,967
流動負債合計	272,273	302,178
固定負債		
社債	25,000	10,000
長期借入金	⁵ 339,657	⁵ 359,187
債権流動化に伴う長期支払債務	-	⁴ 1,460
退職給付引当金	1,405	1,491
その他	7,866	6,895
固定負債合計	373,930	379,034
負債合計	646,204	681,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	53,149	50,182
自己株式	0	0
株主資本合計	61,573	58,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515	1,414
繰延ヘッジ損益	64	20
為替換算調整勘定	7	1
評価・換算差額等合計	443	1,433
純資産合計	62,016	60,039
負債純資産合計	708,221	741,252

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	118,853	116,715
売上原価	104,511	102,860
売上総利益	14,342	13,855
販売費及び一般管理費	9,199	7,894
営業利益	5,142	5,961
営業外収益		
受取利息	4	28
受取配当金	19	18
有価証券売却益	72	-
投資有価証券売却益	-	27
持分法による投資利益	18	1
その他	32	28
営業外収益合計	147	104
営業外費用		
支払利息	57	62
投資有価証券売却損	-	10
為替差損	-	34
投資事業組合関連費	51	42
固定資産除却損	36	0
その他	23	4
営業外費用合計	169	154
経常利益	5,120	5,911
特別損失		
投資有価証券評価損	1,672	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
特別損失合計	1,672	77
税金等調整前四半期純利益	3,448	5,834
法人税、住民税及び事業税	565	3,217
法人税等還付税額	491	-
法人税等調整額	2,041	824
法人税等合計	2,115	2,393
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,440
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,332	3,440

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	59,447	57,816
売上原価	52,918	51,123
売上総利益	6,529	6,692
販売費及び一般管理費	4,446	3,037
営業利益	2,083	3,655
営業外収益		
受取利息	1	13
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	20	-
その他	29	20
営業外収益合計	53	35
営業外費用		
支払利息	31	30
為替差損	28	14
持分法による投資損失	-	2
投資事業組合関連費	51	42
その他	2	0
営業外費用合計	114	90
経常利益	2,022	3,600
特別損失		
投資有価証券評価損	1,672	-
特別損失合計	1,672	-
税金等調整前四半期純利益	349	3,600
法人税、住民税及び事業税	536	2,564
法人税等還付税額	491	-
法人税等調整額	1,860	1,090
法人税等合計	832	1,473
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,126
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	483	2,126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,448	5,834
減価償却費	1,719	1,633
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,644	1,519
退職給付引当金の増減額（は減少）	194	85
賃貸資産処分損益（は益）	310	539
有価証券売却損益（は益）	72	-
投資有価証券売却損益（は益）	111	16
投資有価証券評価損益（は益）	1,672	-
受取利息及び受取配当金	24	46
資金原価及び支払利息	3,118	3,051
為替差損益（は益）	295	551
デリバティブ評価損益（は益）	2,206	149
持分法による投資損益（は益）	18	1
賃貸資産の取得による支出	1,867	1,146
賃貸資産の売却による収入	1,601	1,096
割賦債権の増減額（は増加）	3,031	2,603
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	13,991	37,257
営業貸付金の増減額（は増加）	5,895	10,891
売上債権の増減額（は増加）	314	415
仕入債務の増減額（は減少）	2,525	1,015
未払消費税等の増減額（は減少）	631	1,912
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
その他	2,149	1,544
小計	27,054	44,532
利息及び配当金の受取額	299	222
利息の支払額	3,081	2,958
法人税等の支払額	6	49
法人税等の還付額	553	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,818	41,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	222	-
有価証券の償還による収入	6,155	3,708
社用資産の取得による支出	135	1,664
投資有価証券の取得による支出	2,059	637
投資有価証券の売却による収入	290	68
投資有価証券の償還による収入	40	1,054
その他	21	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,534	2,557

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	31,711	2,897
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	4,000	56,000
長期借入れによる収入	51,163	33,905
長期借入金の返済による支出	49,118	30,717
債権流動化の返済による支出	4,400	3,030
社債の発行による収入	-	15,000
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	473	473
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,540	44,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	51
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,160	245
現金及び現金同等物の期首残高	25,003	24,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,842	24,778

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は79百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は19百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定に関しては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を合理的な方法により補正して貸倒見積高を算定しております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 1,308百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,224百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 2,826百万円 計 6,358百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産の減価償却累計額 32,595百万円 社用資産の減価償却累計額 2,753百万円 3 偶発債務 保証業務に係る債務保証残高 201百万円 なお、保証業務に係る債務保証残高201百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。 4 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。 リース契約債権残高 7,220百万円 5 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高 流動資産 「リース債権及びリース投資資産」 13,594百万円 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高 流動負債 「1年内返済予定の長期借入金」 192百万円 固定負債 「長期借入金」 276百万円	1 リース・割賦販売契約等に基づく預り手形 リース契約に基づく預り手形 1,257百万円 割賦販売契約に基づく預り手形 2,269百万円 金銭消費貸借契約に基づく預り手形 9,038百万円 計 12,566百万円 2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 賃貸資産の減価償却累計額 46,102百万円 社用資産の減価償却累計額 2,699百万円 3 偶発債務 保証業務に係る債務保証残高 98百万円 なお、保証業務に係る債務保証残高98百万円については、当社グループ外の株式会社が当該金額の100%を再保証しております。 4 債権流動化に伴う支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達であります。なお、この法律に基づき譲渡したリース契約債権残高は、次のとおりであります。 リース契約債権残高 10,607百万円 5 セール・アンド・リースバック取引 当社は賃貸資産の一部でセール・アンド・リースバック取引を実施しており、実質的に金銭の貸借であり金融取引として会計処理を行っているものの内容は次のとおりです。 セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産の残高 流動資産 「リース債権及びリース投資資産」 16,937百万円 セール・アンド・リースバック取引により調達した資金の残高 流動負債 「1年内返済予定の長期借入金」 208百万円 固定負債 「長期借入金」 396百万円 6 貸付債権等譲渡予約契約 当社は、当社と当社グループ外の法人1社（以下「当該法人」という）との間で、当該法人の保有する貸付債権（以下「譲渡対象債権」という）を当社が譲り受ける内容の貸付債権等譲渡予約契約を締結しております。本契約により、当該法人が譲渡対象債権の売買に係る予約完結権を行使した場合には、当社が譲渡対象債権を取得する義務を負い、当社は本件予約完結権付与の対価として手数料収入を得ます。 当連結会計年度末の当該譲渡予約相当額は3,985百万円であります。 7 流動資産の「その他」に含まれる販売用不動産は27百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,052百万円 貸倒引当金繰入額 3,562百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 2,114百万円 貸倒引当金繰入額 2,791百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,051百万円 貸倒引当金繰入額 1,638百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,079百万円 貸倒引当金繰入額 465百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金 15,640百万円 その他の流動資産 202百万円 計 15,842百万円 (注)その他の流動資産はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金 24,670百万円 その他の流動資産 107百万円 計 24,778百万円 (注)その他の流動資産はCMS(Cash Management Service system)による日本電気株式会社への預け金であります。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,533,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	349

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	473	22	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	54,890	961	3,595	59,447	-	59,447
営業利益	1,659	13	762	2,435	352	2,083

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	賃貸事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	110,144	1,951	6,757	118,853	-	118,853
営業利益	2,878	205	2,770	5,853	711	5,142

(注) 1. 事業の区分方法

事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
賃貸事業	情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース、レンタル）業務等
営業貸付事業	金銭の貸付・ファクタリング、割賦販売業務等
その他の事業	物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は官公庁・自治体や大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦・企業融資などのファイナンスサービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸事業」、「営業貸付事業」、「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「賃貸事業」は情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸（リース・レンタル）業務等を行っております。「営業貸付事業」は、金銭の貸付・ファクタリング、割賦販売業務等を行っております。「その他の事業」は、物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸事業	営業貸付事業	その他の事業	計		
売上高	104,588	2,471	9,656	116,715	-	116,715
セグメント利益	5,126	332	1,232	6,690	729	5,961

(注) 調整額 729百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸事業	営業貸付事業	その他の事業	計		
売上高	52,054	1,231	4,529	57,816	-	57,816
セグメント損益	2,761	810	452	4,024	369	3,655

(注) 調整額 369百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

以下の科目は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表の投資有価証券には含まれておりません(注3)を参照)。

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
流動資産 その他(有価証券)	502	502	-	(注1)
投資有価証券	17,588	17,588	-	(注1)
コマーシャル・ペーパー	114,000	114,000	-	(注2)

(注)1.これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金

融機関から提示された価格によっております。

また非上場の優先株式、新株予約権付社債、私募債並びに信託受益権証券等については、合理的に算定された価額によっております。

組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資の時価とみなして計上しております。

2.コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

3.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額
非上場株式	223

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
株式	4,677	5,608	931
債券			
社債	6,043	6,162	118
その他	1,000	727	272
その他	5,849	5,592	257
計	17,571	18,091	520

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
2,880.07円	2,788.25円

2 1 株当たり四半期純利益金額等

第 2 四半期連結累計期間

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 61.90円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 —	1 株当たり四半期純利益金額 159.79円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,332	3,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,332	3,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 22.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 98.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	483	2,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	483	2,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(重要な後発事象)

(株式会社リサ・パートナーズ株券等の公開買付け)

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、株式会社リサ・パートナーズ（東証第一部：8924、以下「対象者」といいます。）株券等を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成22年11月1日より本公開買付けを開始しております。

1. 本公開買付けの目的等

対象者は平成10年7月の創業以来、「日本生まれ、日本育ちの投資銀行」を目指し、事業再生や不良債権ビジネスを中心に、プリンシパル投資事業・ファンド事業・インベストメントバンキング事業を展開し、金融アンバンドリングの時代と呼ばれた平成10年以降の金融マーケットにおいてユニークなポジションを築き、ベンチャー企業から東京証券取引所市場第一部に上場するまでに躍進してまいりました。しかしながら、平成20年のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の信用収縮及び金融機関の不動産向け融資の厳格化による不動産市場の流動性の低下・不動産価格の下落等により、対象者の事業は、プリンシパル投資事業及びファンド事業における投資、特に不動産への投資案件において大きな影響を受けました。

当社は、平成21年2月以降、当社による対象者グループに対する出資等による資金面での支援及び当社と対象者との各種関係の強化を行ってまいりましたが、対象者を取り巻く事業環境・資金調達環境は依然として厳しいものであり、事業ポートフォリオの転換・事業構造の適正化及び財務状態の健全化等を含む経営改善のための抜本的な諸施策の実行を通じ、早急に事業環境・資金調達環境の改善を図る必要があるものと認識しております。

当社は、対象者単独でのこれらの諸施策の実施は困難であり、諸施策を効果的に進めていくには、当社と対象者との間でより強固な協力体制を構築するとともに、短期的な利益追求にとらわれない中長期的な経営戦略の策定と遂行、並びにこれらを法令上及び実務上機動的かつ柔軟に実現するための意思決定の確保が必要不可欠と考えております。そのためには、当社が本公開買付けを通じて、対象者を完全子会社化した上で、当社グループの事業戦略の中で抜本的な改善を推進することが、対象者を含めた当社グループの中長期的な企業価値向上を推進するための方策であるとの結論に至りました。

対象者には、アドバイザー機能、ファンド運営機能、サービサー機能、多様なアセットマネジメント機能及び全国の金融機関との強固なネットワークについて一定の強みもあり、当社と対象者との協業により当社と対象者の双方におけるビジネス面の成果を追求することが可能であることから、当社の今後の金融サービスの1つの核になるものと期待しております。

2. 対象者の概要

名称	株式会社リサ・パートナーズ
所在地	東京都港区赤坂一丁目11番44号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 敏明
業務内容	プリンシパル投資事業、ファンド事業、インベストメントバンキング事業
資本金	10,911百万円
設立年月日	平成10年（1998年）7月2日

3. 本公開買付けの概要

当社は、現在、対象者の発行する第1種優先株式40,000株（当第2四半期連結会計期間末において普通株式に転換した場合に交付される対象者普通株式の数は107,936株）及び後記「（1）買付け等をする株券等の種類」の に記載の本新株予約権付社債2,000百万円（当第2四半期連結会計期間末において普通株式に転換した場合に交付される対象者普通株式の数は38,899株）を保有しております。当社が、その保有する第1種優先株式及び本新株予約権付社債2,000百万円全てを当第2四半期連結会計期間末において転換した場合、当社の所有議決権数の割合は32.14%となります。

この度、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済普通株式（後記「（1）買付け等をする株券等の種類」の のイに記載の第4回新株予約権、同 の二に記載の本新株予約権及び本新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により発行又は移転される対象者の普通株式を含みます。）、第4回新株予約権、本新株予約権及び本新株予約権付社債の全て（但し、当社が保有する第1種優先株式及び本新株予約権付社債並びに対象者が保有する自己株式を除きます。以下同じです。）を対象として本公開買付けを実施することとしました。

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が170,764株に満たない場合には買付けを行わない旨の条件（買付予定数の下限）を付しており、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（170,764株）に満たないときは、本公開買付けは不成立となり、当社は応募株券等の全部の買付けを行いません。一方、買付予定数の上限は設定しておりませんので、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限以上の場合には、応募株券等の全部の買付けを行います。

なお、対象者は、平成22年10月29日開催の対象者取締役会において、本公開買付けに対して賛同の意見を表明するとともに、対象者の株主が本公開買付けに応募することを推奨する旨、並びに本新株予約権及び本新株予約権付社債に関して本公開買付けに応募するか否かについては、本新株予約権及び本新株予約権付社債の保有者の判断に委ねる旨を決議しております。

（1）買付け等をする株券等の種類

普通株式

新株予約権

イ 平成16年11月25日開催の対象者臨時株主総会及び平成16年11月25日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（第4回第2種新株予約権及び第4回第3種新株予約権。併せて「第4回新株予約権」といいます。）

ロ 平成17年3月30日開催の対象者第7回定時株主総会及び同年4月1日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（「第5回新株予約権」といいます。）

ハ 平成18年3月30日開催の対象者第8回定時株主総会及び同年4月3日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（「第6回新株予約権」といいます。）

ニ 平成20年4月11日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（「第8回新株予約権」といい、第5回新株予約権、第6回新株予約権及び第8回新株予約権を併せて「本新株予約権」といいます。）

平成22年2月15日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された2013年満期コールオプション条項付無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（「本新株予約権付社債」といいます。）

（注1）対象者は、上記以外に第1種優先株式（40,000株）を発行していますが、発行済第1種優先株式の100.00%を当社が保有しているため、第1種優先株式については、買付け等の対象といたしません。

（注2）第4回新株予約権の行使期間は後記「（5）決済の開始日」に記載の本公開買付けの決済の開始日よりも前の日である平成22年11月25日に満了するため、本公開買付けにおいては第4回新株予約権の応募の

受付は行いません。第4回新株予約権の保有者は、行使期間満了日（平成22年11月25日）までに新株予約権を行使し、当該行使により発行又は移転された普通株式を応募することが可能です。

（2）買付け等の期間

平成22年11月1日（月曜日）から平成22年12月14日（火曜日）まで（30営業日）

（3）買付け等の価格

普通株式1株につき、金36,000円

新株予約権

イ 第5回新株予約権1個につき、金1円

ロ 第6回新株予約権1個につき、金1円

ハ 第8回新株予約権1個につき、金1円

本新株予約権付社債の額面100円につき、金70円

（4）買付代金 15,864百万円

（5）決済の開始日 平成22年12月22日（水曜日）

（6）支払資金の調達方法 自己資金

4. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、上記「3. 本公開買付けの概要」に記載のとおり、対象者を完全子会社とする方針であり、本公開買付けが成立した場合には、本公開買付け及びその後の一連の手続により、対象者の発行済株式の全て（対象者が保有する自己株式を除きます。）を取得する予定です。

2 【その他】

平成22年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・473百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月10日

（注）平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 2 日

N E C キャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN E C キャピタルソリューション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N E C キャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 2 日

N E C キャピタルソリューション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN E C キャピタルソリューション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N E C キャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月29日開催の取締役会において、株式会社リサ・パートナーズ株券等を公開買付けにより取得することを決議し、平成22年11月1日より公開買付けを開始している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。